

第 1692 回 (10 月 8 日)

ポスト緑の革命とアジア農業の行方

(神戸大学) 北 原 淳

現在のアジア農業は大きな転機に立たされている。東南アジアでは、1970 年代に一世を風靡した「緑の革命」が曲がり角に来て、一時期達成したはずの米完全自給化が崩壊し、国によっては再び米輸入化への逆行の傾向も感じられる。こうした「緑の革命時代」の終焉を、東南アジア地域をも含むアジア農業の転機としてとらえることはできないだろうか、というのが私の問題関心である。

戦後のアジア農業は 3 つの画期を経てきた。第 1 期は、50 年代の農地改革であり、典型的にこれを行ったのは日本、韓国、台湾および中国であった。中国を別として、この農地改革は地主制を廃棄し、自作小農経営を作り出した点で画期的であった。農地改革は本格的な工業化期までは農業生産力の上昇をもたらしたが、それ以降は生産力停滞を経験し、日本を除くと十分な価格保証もないままに、経営の構造改善を迫られた。これは今のところ十分に成功しないまま、国際的な規制緩和と市場化の波にさらされている。

第 2 期は、戦後 60、70 年代の「緑の革命」であり、東南アジア諸国を中心に稲作の生産力向上をもたらした。しかし 80 年代後半の輸出志向的な本格的工業化、消費都市化のもとで米作中心の農業の停滞を招き、転機を迎えている。

第 3 期は、90 年代の現段階で、これまで基本的には別個に進行してきた以上の 2 つの過程が、国際的な規制緩和・市場自由化と国際分業的な工業化のなかで、相互規定的に関係させられた段階である。つまり、農地改革に内在した生産力問題を解決しなかった東南アジア的小農体制の危機と、緑の革命に内在した生産関係的・生産力問題（農地改革欠如のままの米作小農経営）を引きずった東南アジ

ア的小農体制の危機という 2 つの危機が、統一的な新国際分業体制のなかで合流した段階である。

市場原理を強調する立場の経済学的分析では、両地域に典型的な 2 つのタイプの小農経営の隘路を、いずれも農業経営の企業的合理化にもとめるモデルを構築する。しかし、これによって救われるのは、都市近郊農業、商品作物的農業など、おそらく広範な小農経営のなかの 1、2 割程度の部分だろう。問題は残る 8、9 割の圧倒的な農家群の運命である。

古典的ケースとして、イギリスのように、大多数の農家群を都市部、工業部門に追放し、1、2 割の企業的農家のために農地の「囲い込み」を行えば、企業的農業には成功しよう。だが、現在の東南アジア農村では、第 1 に、依然として相対的には過剰労働力が存在する。なるほど都市部の工業化によって若年層中心の雇用人口が急増し、農村での労働力不足を招いているが、都市部の工業だけでは、中年層以上を中心とした農業離脱人口をとて収容できない。古典的ケース以上に、広範な農村工業、農村自営業、内職等を起こし、農村の就業機会を創出することを必要とする。事実、自然発生的に各地で、多くは下請制、問屋制支配を伴った、農村工業、農村企業の発展があり、農村の市場化の一端をになっている。

第 2 に、企業的農業とは無縁な多数の小農経営が辺境に存在する。この農業を、とくに高齢者、婦人のために自給的農業として維持し、若年層の農外就労との兼業化を維持する必要がある。農業の生産力向上とならんで、国民的合意によって農村の就業構造の高度化をはかる課題が急務であろう。